

文化情報学部の設立理念とその後の学部教育

原 田 三 朗

はじめに

文化情報学部が発足した当時のいきさつについては、2003年12月に文化情報学部創設10周年記念号として発行された「文化情報学」に「文化情報学部の創世記」と題して13ページの小文を掲載している。その中で設立理念等は言い尽くしたと思っていたが、今回、文化情報学部がその18年にわたる短い歴史を閉じるに当たり、もう一度読み返してみると、少し視点を変えて執筆する意味もあると考えようになった。前回は、専ら個人的な視点から記述したので、一方的な論断と受け取られてもやむを得ない部分もあった。そのことは承知の上で執筆したのだが、今回は、日本の大学教育における文化情報学部という試みの、将来に残るであろう意味を中心に、当初の歩みを振り返ってみる。記述の中に前回の小文と重なる部分も多いが、それはお許し願いたい。

1 学部設置までの経緯

(1) 締切間際の登場

文化情報学部の設立理念については、学部設立までの経緯が深く関連していると思うので、最初そのいきさつについて簡単に述べることにする。

駿河台大学は駿台予備学校を経営する駿河台学園によって、1987年に法学部の単科大学として発足した。当初から経済学部を増設し、社会科学系の複合大学となることを予定していた。その計画に従って、開設4年次に経済学部が認可された。新設大学ないし学部が最初の卒業生を出すことを「完成」

と称し、教員人事やカリキュラム改編が自由となる。経済学部は、大学が完成する前に学部の増設が認可された希有な例の一つであった。

私は新設の経済学部で一般教育を担当する教授として1990年4月に着任した。すでに、第3学部開設の動きが始まっていた。それは一般教育担当教員が教員団を構成する学部で、法学部の完成直後である91年度に開設を申請する予定だった。

私もその準備委員会の一員に加えられたが、新設学部の骨格はすでに完成していた。人間学部(仮称)として、一般教育担当教員の専門分野を網羅してカリキュラムを組んだというべきものだった。当時の文部省は首都圏の大学と学部の新增設を極度に抑制しており、福祉、国際、情報の3分野にかぎり、特別な事情を必要とせず、新設が可能だったから、人間学部の増設を申請しても認可されたかどうかはわからない。それはともかく、学内で正式に人間学部新設を決定する前の91年3月に法学部が最初の卒業生を出したとき、必須科目の刑法に不合格だった学生多数を文部省に連絡もせず、特例で卒業させたことが朝日新聞で報道され、大きな問題になった。結果的に、その余波で人間学部構想もパンクした。

しかし、当時の駿河台大学にとって、第3学部は事業計画の上でどうしても必要だった。

私は駿河台大学に着任後、半年ほど大学の様子を見てから、着任時に頼まれていた大学の将来像についての分析レポートを山崎春之理事長に出した。前述のように福祉、国際、情報の三分野はともかく、それ以外の分野では審査基準はかなり厳しいといわれていた。駿河台大学の場合、他大学の状況からも、とくに立地条件の悪さと投資効率を考慮すると、少

なくとも4学部構成でないと受験者減少時代の到来を前にした大学経営はうまく行かないとみられた。財政基盤と人的資源から見て福祉と国際は適さないから、当面は情報分野の第3学部が適当というのがレポートの結論だった。当時の三浦清伍事務局長によると、同様の認識は、理事者側も共有していたという。

文化情報学部も、情報分野の人材育成を求められての学部新設というのではなく、あくまで大学経営上の必要から生まれた、ということができる。このような事情は、多くの私立大学に共通していたかもしれない。ただ、もう少し時間があれば、関連分野の企業や団体を調べてどのような人材を求めているのを確認し、それに対応するカリキュラムを開発できただろう。創設準備委員の一員としても、そのことを残念に思う気持ちは強かった。

91年4月初めには、人間学部構想は絶望的になっていたので、情報系を含む第3学部新設の検討が始まった。仮卒業問題と言うハンディキャップを抱えての出発だったから、経済学部の完成までは新学部の増設は難しいという認識で、94年度開設の予定である。当時は一律2年審査だったから、1992年度に開設申請し、93年秋に正式受理、受験者募集開始というスケジュールであった。しかし、この構想は最初から障害にぶつかった。91年末に近くなって、工業系の国立大学元学長が内諾していた第3学部長予定者への就任を、別の私立大学の学長を打診されたことから辞退したというのである。

学部長予定者は学部新設のキーマンである。情報系学部は当時はやりの分野で、学部長として文部省の審査に通るような人物は引っ張りだこだったから、元学長の就任辞退は、申請開始まで半年を切ったこの時期では致命的な打撃といっている。

その中で次の学部長予定者候補となったのが安澤秀一・明海大学教授だった。駿河台大学の評議員であった慶応大学文学部の高山正也教授が、記録管理学会の会長でもあった安澤教授を推薦した。情報系といっても安澤氏の専門はアーカイブズである。アーカイブズは、どちらかといえば歴史系の分野と

されていた。しかし、安澤氏は、アーカイブズにパソコンを利用し、電子データを活用して研究資料を作ることで新分野を開拓していた。記録管理学会での業績もあり、情報系分野では数少ない電子記録を含む記録管理系の学部であれば、文部省の審査も通ると見られた。

慶応大学法学部から大学院経済学研究科の出身で経済学博士。文部省の国文学研究資料館史料館で古文書を研究し、文書館学の業績は豊富であり、史料館名誉教授。明海大学の前には、桃山学院大学の教授・理事だった。しかも、史料館のアーカイブズ研修コースでは、提携大学院を想定してカリキュラムの試案も作っている。申請期限まで時間の余裕が少ない第3学部の学部長予定者に適任だということになった。

明海大学に在籍していた安澤教授に連絡が取れたのは91年度も終わりに近い92年2月中旬。当初、安澤教授は第3学部長予定者への就任を謝絶した。しかし、高山教授の説得で翻意し、第3学部の構想を練った。三浦事務局長からもその構想を受け入れ、安澤教授も学部長予定者への就任を受諾した。こうした経緯で92年3月12日の大学理事会は「文化情報学部設置準備委員会」の設置を決めた。

当時の申請手続きに従えば、92年4月末までに長期計画の申請を出す。その中にカリキュラム、つまり開設科目の一覧も含まれる。長期計画が認可されれば、各科目の担当教員の一覧を6月末までに提出する。2年審査といいながら、実質的には、正味3ヶ月半で一つの学部を作り上げるというアクロバティックな作業が始まった。

準備委員会は、山崎理事長を委員長に、学内委員は飯野第2代学長、和田法学部長、荒経済学部長、牧一般教育協議会委員長、原田経済学部教授、それに兼任で準備委員を発令された安澤明海大教授、学外委員としては大学評議員である高山慶応大教授と遠山暁中央大教授を委嘱した。

企画広報委員長ではあったが、役職者ではない私が準備委員に加わったのは、当時の法経両学部の教員の中で、マスコミ出身者が私だけだったためだろ

うと理解していた。三浦事務局長が「経済学部では居づらいだろうから」と私を勧誘したのは事実だが、大学にとって大きな投資である新学部の開設準備委員に、理事会がそれだけの理由で着任1年の教員を起用することはないと思っていた。

安澤教授は、92年度は明海大学教授が専任、駿河台大学第三学部長予定者が兼任、それに中央大学と早稲田大学での非常勤講師、さらに複数の学会運営の中で、教員候補の人探しと奔走した。後に「準備期間があまりにも短かったという憾みはあります」と述懐されたが、その通りだった。

この開設までのいきさつの中に、文化情報学部の設立理念が、学界の動向や社会的な人材育成の動きとのつながりが薄くなった原因を求めることができないのではないかと思う、

(2) 大学設置基準の大綱化と文化情報学部

文化情報学部の設立理念と並んで、その組織構築に大きな影響を与えたものは、大学設置基準の大綱化である。ある意味で、文化情報学部は、大綱化の申し子であり、その壮大な実験でもあったといえる。

大学の施設や学部の増設は、文部省の大学設置基準による。大学の組織と教育課程は、一般教育と専門教育に区分される。一般教育は人文科学・社会科学・自然科学の3系列の一般科目と、外国語、保健体育で構成され、授業科目はこの基準で開設する。つまり、開講すべき授業科目に重点が置かれていた。個々の授業は教員個人の責任で実施され、学部の教育目的との関連や科目相互の関連などの調整は皆無だった。

この設置基準は、1991年6月に改正され、翌月施行された。改正基準はこれらの区分を廃止し、大学の各組織は、学部だけでなく学科や課程も含め、それぞれの「教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成する」と変更された。これを「設置基準の大綱化」といい、20年後の現在も我が国の大学像の形成に根本的な影響を及ぼしている改正である。

大綱化の施行後に設置申請が行われた文化情報

学部の教育課程は、この大綱化された設置基準に従っている。だから法経両学部と異なった、ある意味ではより自由なカリキュラムの編成が可能になったのである。もし人間学部が予定通りに91年に開設申請をしていたら、現実の文化情報学部のカリキュラムに見られる革新性もあり得なかっただろう。

文化情報学部は、法経両学部を結ぶ綱索となっていた一般教育協議会と完全に無関係となった。学部内で完結する4年間の一貫教育を実現したのである。そのため、筑波大学と似ているが、学生が所属する学科と教員組織の所属を実質的に分離した。制度的には、共通科目12名、文化情報学科14名、知識情報学科10名と教員の所属は三つに分かれていた。このうち教授2名は名目上の専任で実際は客員教授であった。文化情報学科主任は私だが、私の所属は知識情報学科であり、知識情報学科主任は戸田光昭教授だが、実際は共通科目担当だった。学部の全教員をまとめるために、個々の教員には所属を開示せず、学部の教員としての一体性を保持するよう努めた。完成後のカリキュラム改革の中で、従来であれば一般教育担当とされた語学担当者も専門ゼミを担当するようになった。

外国語教育に典型的なのだが、担当者の研究分野と外国語教育の関係が私には理解しにくかった。大学での教育活動は外国語教育である。しかし、担当教員の専門分野は外国語教育ではないことが多い。そのため昇任審査などで対象とされる業績と教育活動は乖離している。それは学生から見れば、正当性を欠くのではないかと思えるし、また、教員を大学のアセット（資産）としてみれば、折角の専門を生かしていないともいえる。だから、専門ゼミでその専門を学生に還元してもらおうと考えたのである。

そのほかにも、文化情報学部が先鞭をつけた小さな改革は多かった。記憶に残るものでは、入試を独自に実施した。それも全問多肢選択である。学力判定よりも採点の不公平をなくすことを優先した。英語の入試に英和辞書の持ち込みを認めた。学習時には辞書の使用は推奨される。それなら辞書をうまく

使えることも入試に評価してもいいのではないかというわけである。定期試験に出席表を配布することもやめた。学籍番号順に着席させればいい。過度の不正防止は、不能率だし、学生を貶めるものである。改正カリキュラムでは1年次の語学は英語に集中した。2年次以降、外国語入門を経て第2語学を課した。実社会では、英語で90%の仕事ができる。それ以外の外国語は、必要に応じて学べばいい。学生に学ぶことのタネをつけて卒業させればいいのだ。

他学部の反発は強かった。それにも拘わらず、安澤教授と私が学部長及び学部長代理として執行部を形成した最初の4年間、文化情報学部は法経両学部と協調するよりも、対立的な態度を取ることが多かった。それは、文化情報学部が一般教育協議会を否定する立場で発足したことが関係している。文化情報学部として、一般教育協議会との教育課程における唯一の関係は体育だった。

結局、文化情報学部の登場が契機となって、一般教育協議会は解体し、各学部の学部内一貫教育が実現する。一般教育担当教員は連絡組織を維持したが、後に現代文化学部を組織し、さらにそこから心理学部が分離した。

このほかにも、いろいろな新機軸を考え、実行した。いずれも大綱化の風に乗って実現したものだ。

2 文化情報学部の設立理念

(1) カリキュラムへの強い関心

準備委員会では、文化情報学部の設立理念よりも、カリキュラムに関心があった。設立理念は、学部のカリキュラムなどを編成するいわば基本的な方針だから、それが最初に確立されるのが当然だと思うが、実際に申請作業に必要なことは、どの程度の学生規模を想定し、どういう科目をどの程度の規模で作る、何人ぐらいの教員を集めて学部を構成するか、その組織をどのように編成するかなどの事柄である。

カリキュラム編成の実務は、安澤、高山、原田の

教員3名と大学評議員でもある山崎壮太・駿河台学園国際室長が担った。山崎氏はその少し前にコロンビア大学大学院の留学を終えて帰国したばかりで、その経験から、いくつかの科目の設置を提案された。一方で、私は科目の決定にはほとんど貢献できなかった。知識が不十分だったのである。

安澤教授の基本的な計画では、情報資源を対象とする学部である。当然のことだが、図書館学、図書館学を核とし、それに情報資源としてマスメディア、博物館及び情報学が加わる。情報学はハード系でなくソフト系とされた。とりあえず、開設科目を系統的に整備しなければならない。その前に学部の名称を決めなければならない。

安澤教授が文化情報資源学部と提案した。さすがに6文字は長い。事務局の意見も含め、文化情報学部となった。ただ英文名称には Cultural Information Resources と残した。

この時は科目のラインアップに熱中して、それに続く教員人事の苦しみを予想しなかった。全部の科目を2単位の半期科目にそろえることにした。4単位の通年科目はゼミだけである。これも後に半期ごとのAとBに分けたが、これらは本来のセメスター制とは大きく違っている。セメスターであれば、半期に4単位を履修するのである。言うことは、毎週2コマずつ開設することになる。それでは、科目を多様化することは難しい。90年代前半はまだ、カリキュラム編成にも文化的多様性の考えが強かったのだ。ただし、学生の質、それは法経両学部の学生から類推したものだが、を考慮すると、学習内容の程度から2単位完結の科目の方が適切と考えた。

時間に追われて当初の予測に多少の間違いがあっても、開設後4年経過して学部が完成すれば、文部省の規制を脱して自律性を獲得できる。その時点でカリキュラムを改革して、学生と社会のニーズに合致した学習指導を実現することができる、という思いもあった。それは甘い考えだったが。

学部の長期計画とカリキュラムを完成させる時間的余裕がない中で、山崎委員長が新しい課題を提示した。学生募集を考えると、第三学部に旅行分野

を加えることが必要だというのである。カリキュラムと教員は駿台トラベル専門学校（現在の駿台トラベル&ホテル専門学校）が提供できる。カリキュラムに旅行を組み込んでほしいということになった。

（2）旅行と情報の結合

旅行と情報をどうリンクするかを考えた。私は教育とともに航空担当の論説委員でもあった。若いときには羽田を中心に民間航空を担当したこともある。その間、航空会社の競争は、情報競争だという説明を受けたことを思い出した。ホテルと交通はどちらも装置産業としては情報を経営の軸にしている。それを手がかりにしようとしたが、あまりに即物的すぎて、大学の教育課程になりにくい。大学教育のカリキュラムとして、情報と旅行をどのように関連づけるのかを考えているうちに、私はオリジナルとコピー、文字と非文字の二つの軸で作る四つの象限を思いついた。タルコット・パーソンズのマネである。学問的でもないし、やや無理筋かもしれないことは承知している。しかし、時間に追われる中で、設置審を納得させる理屈を考えるには、他に思いつくアイデアはなかった。

これが、文化情報学部の教員を悩ませ続けた四つの分野の起源である。あとは、理屈を作るだけで、それは難しいことではない。情報は実体を持たない。媒体によって顕在化する。媒体で固定されれば、情報は資源となる。固定というよりも再現可能性と言う方が正確かもしれない。だから、文化情報学は情報伝達のメカニズムや新しい技術開発を目指す分野とは違う。データの保存や検索、再利用をめぐる技術と制度とスキル、それらと関わる社会的な諸問題が主題となるといえるだろうか。いわば、情報伝達が情報のフローで、当時はその分野では大変な勢いで技術革新が進行している。一方で私たちの文化情報は、情報のストックを対象としているが、フローに比べると停滞して見えた。

問題の旅行は、「オリジナルで非文字」の象限にはめ込んだ。旅行目的は特定の場所に行くことである。特定の場所はオリジナルであり、コピーではな

い。だからそこに行かなければならない。それは文字でもない。文字なら行く必要はない。

「オリジナルで非文字」のより一般的な例は博物館と劇場芸術である。これには博物館情報学と言うのがある。そうすると旅行情報学、と言うのでは学問的響きが乏しい。そこで安澤教授がランドスケープを持ち出した。更にそこから景観情報学と言う言葉が出てきた。旅行というより観光という方がより広い。観光情報と言う言葉に広がった。景観と観光を総合することで結論が出た。そうになると、トラベル専門学校では対応できない。

また、観光資源ということになると、博物館などの文化観光も対象になる。そこから芸術文化にも広がった。結局、最終的に安澤教授が景観観光情報という用語でくくることに結論を出した。

入学定員 200 名となると、2 学科制になる。四つの象限を文字軸で分ければ文字情報と非文字情報になる。コピー軸で分ければ、オリジナル情報とコピー情報になる。文字は知覚で非文字は感覚、オリジナルは本物でコピーは偽物では、ちょっと困る。結局、知覚情報学科と感覚情報学科でまとめることになった。学部名の発想はやや異なる。発案者の安澤教授によれば、大阪の文化住宅と同じ多様な部屋をひとつの屋根で覆うのだ、となる。いわば文学部の「文」のようなものだ。私はストレートに「文化」を人間の文化、つまり農耕文化とか海洋文化と言う場合の文化と理解した。文部省は最初「芸術文化」と受け取った。それでは、いまはつぶれた「ピア」になってしまう。

ところが、文化情報学部だから一つの学科は学部名称と同一でないといけない、と誰かが言い出した。後で調べると、必ずしもそうではないのだが、結局、文化情報の語感が感覚情報に近いということで非文字情報系を文化情報学科とした。知覚情報もわかりにくいと文部省でいわれたという話も出て、知識情報と改めた。結局、本来の学部設立の発想は、改名後の知識情報にあったのだが、学部名と同一の映像と旅行が学部の中心と受け取られてしまうことになった。これも誤算のひとつである。

学科の下に、四つの象限に合わせたコースを作った。問題の旅行コースは観光情報コースで単独コースにした。非文字のもう一つは映像情報コースである。学部創設の議論の最初からベースであった知識情報学科は、活字中心の知識コミュニケーションコースと生の記録中心のレコード(記録)・アーカイブズコースである。知識情報学科はオリジナルとコピーでコースを分けているが、文化情報学科は、環境・観光情報と映像音響情報で必ずしもオリジナルとコピーでは分けていない。

(3) 難解な設立理念と教員人事

この辺で、学部の設立理念が必要になる。ここからは安澤教授の独壇場であった。その基本を要約すれば(この要約は至難の業で、かなり乱暴に翻訳している)、これからの情報化社会では価値のある情報を扱う情報プロフェッショナルが必要であり、文化情報学はそのような人材の育成を目標とする学問領域であり、文化情報学部は文化情報学によって情報プロフェッショナルを育成するということになる。

ただし、設置申請書の「設置の趣旨」の文章はきわめて難解である。学部の設置では、前代未聞といえるかもしれない。私と親しい文部次官OBが設置審査に関わっていた。あるパーティで「私も準備委員だからよろしく」と話したとき、「よくわからないんだ」と本当に困ったような表情を浮かべたことを記憶している。私は「いわゆる情報学部が情報のフローを扱っているのに対して、私たちは情報のストックをやろうというのですよ」と説明した。それでもわからないと首を傾げた。

申請準備に時間の余裕があれば、もっと議論をして簡明な表現を考えることもできたかもしれない。認可の後、入学者募集用の文章ではもう少し、平易になった。しかし「情報流通システムのプロフェッショナルである『情報メディエータ』を育成する」という表現は残っている。大学院ならともかく、学部で「専門職の育成」を謳っても、どれだけの入学生が理解するだろうか。

実は申請作業中の私は、設置の趣旨を読み飛ばしていた。教員人事が難航していたからでもある。前述のように、当時は、科目を先に決めて、その後で教員人事を提出する仕組みである。普通なら、科目と教員は不可分だ。私は、他の準備委員が開設すべき科目名を挙げるとき、その担当者を想定していると勘違いしていた。時間がないので、教員はかまわず、開設すべき科目名を決めて文部省に届けたのだった。開設科目が認可されれば、次にそれに貼り付ける教員を提出しなければならない。その段階で大変なことになった。いくつかの科目で担当者が埋まらない。いなければ申請できない。専任だけでなく非常勤講師のコマも空きが多い。

理屈を抜きに、人集めに私は飛び出した。国立科学博物館長の文部次官OBにベテラン学芸員を、旧知のNHK会長に映像アーカイブズの担当者を、毎日新聞論説委員の先輩にフランス語の担当者を、著作権法の1970年改正を担当した文部省OBに現役の後輩を著作権担当の非常勤で、美術大学教授に転身した毎日新聞編集局の同期生に芸術文化論担当の評論家、東大オケの後輩である国立劇場専務理事に舞台装置の権威を、と言う具合に紹介を頼んで回った。だれも「設置の趣旨」は読んでいないし、私も説明できなかった。説明したのは、担当科目の趣旨だけだった。

3 設立の理念と学部教育

(1) 学部の完成と挫折

発足後の状況は、10周年の紀要に詳述したから繰り返さない。いまいえることは、学部の出だしはよかった。もちろん、拙速のカリキュラムで、修正すべき部分は多かった。しかし、特に必要だったのは、制度よりも学部の運営そのものだった。第一期生の成長を見ていると、質のいい学生もいたが、意欲と能力に欠ける学生も少なくなかった。4年間の凍結期間が終われば、通常は初代の学部長が一期2年間は続投する。その期間を利用して、学部運営の中心を学部のアウトプット、つまり学生の就職か

ら逆に一年生の教育課程を見直すつもりだった。とくにゼミの改革は急務だと思った。出口の状況が入学者の確保につながる。受験状況の有利なときに手を打つべきだと考えた。だが、98年1月の学部長選挙ですべては終わった。

教員のほとんどは、安澤、高山、原田、遠山の準備委員4人が勧誘した。その大半が私たちの執行部にわからないように潜行して、投票工作をしていたのだ。しかも、情報分野から最も遠い専門の教授を学部長に選出した。単に執行部に不信任を突きつけたというのならまだ救われる。ようやく一本立ちした学部を、学内で先行している他学部との対立的な競争の中でどう育てるかという課題について、それまで議論をしたことのない教授、しかも情報には無縁の専門分野の教授をリーダーに選んで、学部がどうなるかを考えた結果とは思えない。私には自壊衝動だとしか理解できなかった。

私たち執行部としては、情報のストックを処理する理論とスキルを自分の持ち物として、学生たちを送りだそう。そうした分野は観光業界だけではない。あるいは、図書館や博物館ばかりではない。中小企業も含めれば、あらゆる業種、あらゆる職業にそうした人材の需要を開拓することは可能だと考えていた。それにはその需要に対応する学生の教育が必要だ。優秀な学生が割れどもいれば、他の学生もそこに惹きつけられる。外部も注目する。そのような考えで、可能なところから順次、改革を進めようと思っていたが、このようなグランドデザインは、夢となった。

安澤教授は、駿河台大学の要請に応じて、それまでの研究を放擲して学部の創設と発展に努力しただけに、その失望感も大きかった。一年後に大学院文化情報学研究科が発足すると、担当科目の授業を除き、学部の活動からほとんど手を引いた。教授会にも出席を拒否した。しかし、私個人としては、学生への責任を感じた。その内容は変貌しても、文化情報学部の看板だけは残していきなかつた。新・執行部にも学部の一員として、できるだけの協力は惜しまなかつたつもりだ。だが、なぜ文化情報学部なの

かというコアの観念は伝えようがなかつた。メディア情報学部がどのようにして大学の内実を構築するのか。それは知らない。

(2) 文化情報学部の迷走

大学も社会の状況に敏感でなければならない。文化情報学部が掲げた情報メディアータも、いまではGoogleがその役割を代替している。情報をめぐる社会環境を見れば、当初の文化情報学の設定理念は、いまでは無意味になったといっは言い過ぎだろうか。

ただ、設立理念から振り返って、文化情報学部の発足から終幕までを考えると、少なくとも伝統的な大学像の枠組みの中で、大学としての理想を求めたことは確かである。試みに、他の情報系大学の設立理念と比べてみようか。

情報系の学部で最も有名になったのは、慶応大学の環境情報学部だ。実際には理系の環境系学部と文系の総合政策学部の複合である。設立理念に環境情報学があるわけではない。毎日新聞の論説委員時代、NHKで初代学部長と対談したことがある。12コマのシラバスを示されて、教育内容を詳しく説明されたことを覚えている。

社会情報学部の最初は、札幌学院大学だ。ここは社会情報学を謳っていたが、内容は情報化社会の進展を社会的に分析する意味だ。新しい学問分野というよりも、社会学やメディア論の総合で情報化の社会に対する影響を考え、情報化社会に対応する人材育成に努めるといえようか。

文化情報学部の名称では、同志社大学と岡山女子学園大学が追随した。しかし、いずれも、人間文化の情報を対象にしている。「情報選択、情報流通、情報保存の各段階についての理論と技法の構築が、総体として現代の情報資源を活用し、未来の社会に引き継ぐ文化資産の総目録を用意することにつながる(要約)」という壮大な駿河台大学文化情報学部の設置理念と比べれば、まことにちまちました及び腰の理念に過ぎない。

問題は、文化情報学の教員は、私も含めて、だれ

もこの理念を理解できず、文化情報学は文字通り、お題目に終わったことである。それはまた、大学の学部として適切な理念であったかどうかという問題にもつながる。

学部教育は大学院と異なり、本質的に教養教育であり、したがって、専門職育成の場ではない。専門職であれば、社会からその必要な量とレベルが規定される。今日の学部教育がマス教育であり、卒後の進路が多様であることを考えると、生涯学習の過程で専門職への自己成長を可能とする程度の専門性を持った、可塑的な教育、つまり専門的色彩を持つ教養教育が文化情報学部も本来目指すべき方向ではなかったのか。

結果的には、それに近い状況であったことは否定できない。だが、それは学部教員の合意に基づく意図的な方向とはいいがたい。専門職としての就職が、皆無でないにしても、きわめて例外的な学生にしか成就できないことから、教育の方向が拡散したというべきだろう。その意味では、設立理念で「情報プロフェッションの育成」を掲げたことは、学生の現実と著しく乖離していたと思う。4年後の完成の時点で、教育目標の転換を実現し、情報という文化住宅に集まった学生たちの教養教育という日常、と理解すればよかったのかもしれない。

終わりに

文化情報学を一つの学問分野にできるかどうか、は文化情報学部に在籍した11年間に、私の頭から

離れることはなかった。もともと私は社会人教員であり、本質的にはジャーナリズムの人間である。だからといって研究者であってはならないわけではない。しかし、私には、それに必要な研究者としての経験の蓄積も才能も適性もなかった。ジャーナリストとして事柄の本質をキャッチする能力は鍛えられた。だから、研究者としての経験と能力のある同僚を切実に求め続けた。

98年1月の学部長選挙で安澤学部長の続投が否定された直後、三浦事務局長の協力で4月に文化情報学研究所を立ち上げ、自分で所長になった。当然、文化情報学の構築が研究テーマである。安澤教授はじめ多数の学部教員の協力で、それぞれの専門を持ち寄って、文化情報学のアウトラインを作ったが、それ以上には進まなかった。結局は自分の非才を思い知らされるだけに終わった。

いま、文化情報学部の幕を閉じるに当たって、痛切に反省することは、本当の意味でもっと学生に寄り添って学部を構築すべきだったという一点である。文化情報学は、学問としては自立しなかったが、情報化社会の中で、情報のストック、すなわち蓄積と保存とその利用という分野の知識とスキルを身につけ、社会に生きる能力とすることを学生に求めるものだと理解すれば、それで十分だったのかもしれない。だから、文化情報学部の一部が後継のメディア情報学部につながるとすれば、メディア情報の理解とそのスキルが、どのように社会に中に生かせるかという課題に答えることを望むのみである。